

水戸市議会報

令和8年

3月定例会

No.255

2026年5月1日号

令和8年度当初予算2,166億円を可決

小規模特認校活性化事業などが新たに始まる



下大野小学校 (ICTを活用した教育)



上大野小学校 (理科・環境教育)



大場小学校 (体育・保健安全教育)



国田義務教育学校 (小中一貫教育)



柳河小学校 (英語教育)

小規模特認校では、特色ある教育活動や少人数によるきめ細かな指導を行っています。より就学しやすい環境づくりや教育活動の更なる充実を進めていきます。



令和8年度を迎えて

議長

袴塚 孝雄

副議長

鈴木 宣子



3月議会では、今年度の市政運営の基本となる当初予算案が市長から提出され、慎重な審議を経て、議決しました。こうした行政の監視機能に加え、多様な意見を政策に反映させることも現在の議会に求められる重要な役割の一つです。このような時代の要請に応えるため、昨年末、議員提案により、議会基本条例を制定しました。条例に位置付けた項目の実効性を高めるとともに、議会が目指す方向や具体的な取組の進め方等について、市民の皆様に分かりやすく説明できるよう、全議員で力を合わせて改革を進めてまいります。

今後とも、市政発展と市民福祉の向上のため、誠心誠意尽力してまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

定例会あらまし



↑二次元コードを読み込むと、議会HPで詳細をご覧いただけます。

会期

3月2日から18日までの17日間

議員質問

- ・代表質問5名(4~6ページ参照)
- ・一般質問20名(6~11ページ参照)

委員会付託議案

- (1)各常任委員会における議案等の審査
- (2)各常任委員長による委員会審査の経過及び結果の報告
(12、13ページ参照)
- (3)討論 反対1名、賛成1名
- (4)採決 原案のとおり可決、承認

人事案件

- ・市長提出の人事案件5件を同意
(3ページ参照)

意見書

- ・議員提出の意見書2件を可決
(3ページ参照)

請願・陳情

- ・請願・陳情の閉会中継続審査を決定

議員派遣

- ・先進都市における調査のための議員派遣を決定

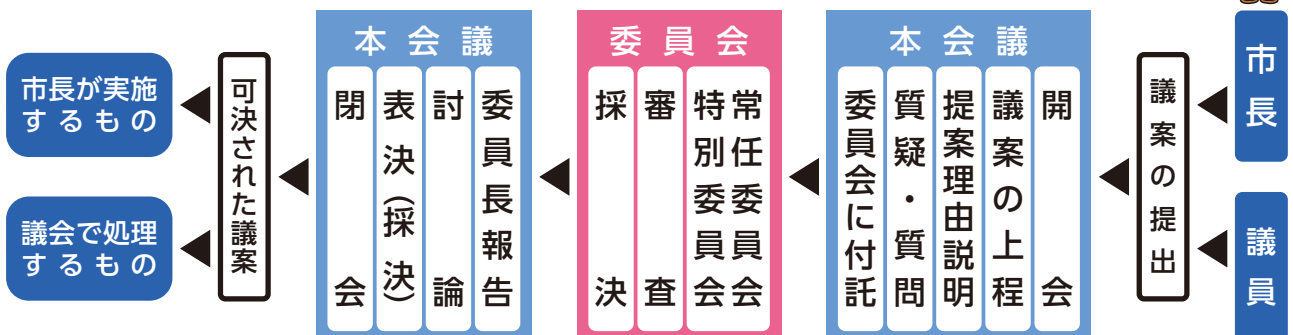
閉会中所管事務調査

- ・各常任委員会等の閉会中所管事務調査を決定



本会議の様子

議案審査の流れを紹介します



可決した議案



市長提出議案	計	52件
令和8年度予算		11件
令和7年度補正予算		10件
条例の制定・廃止・改正		23件
その他		8件

今定例会で可決した主な議案

令和8年度予算(14ページ参照)

◆予算総額

2166億5180万円

〔一般会計〕

1308億1400万円

〔特別会計〕

541億4070万円

〔公営企業会計〕

316億9710万円

自転車等駐車場条例の一部改正

施設の利用状況を踏まえ、受益者負担率の改善に向けて、市外在住者の定期使用に係る使用料を新設するため、関係規定の整備を行うもの(令和8年7月)

○自転車・年額

一般 4万円(3万円)

学生 2万円(1万4千円)

○原動機付自転車等・年額

一般 6万円(4万5千円)

学生 3万円(2万1千円)

※括弧内は市内在住者の使用料

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

鳥獣被害対策実施隊の新設に伴い、隊員の報酬額を定めるため、関係規定の整備を行うもの

○報酬額 年額1万2千円



斎場条例の一部改正

受益者負担率の改善に向けて、市外在住者の火葬場使用に係る使用料を改定するため、関係規定の整備を行うもの(令和8年7月)

○火葬

13歳以上 5万円

12歳以下 (5千円)

死産児 (2千5百円)

(1千5百円)

○その他

身体の一部 2万円

(2千円)

※括弧内は市内在住者の使用料

放課後学級事業の実施に関する条例の一部改正

市立学校における夏季休業期間の延長に伴い、8月の保護者負担金区分を見直すため、関係規定の整備を行うもの

国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税の税率改定を実施するとともに、令和8年度から徴収が始まる子ども・子育て支援納付金に係る課税額を新設するため、関係規定の整備を行うもの

令和7年度一般会計補正予算(8号)

◆補正総額

25億65万4000円増

主な事業等

・移動系防災行政無線機器の更新 6000万円

・避難所の設備強化

(防災倉庫、簡易ベッド)

5000万円

・水戸駅前三の丸地区市街地再開

発事業の翌年度事業費の前倒し

計上 2億9856万円

・双葉台小学校屋内運動場多機能

トイレ等設置工事 3000万円

・妻里小学校長寿命化改良事業の

翌年度事業費の前倒し計上 4億8600万円

4億8600万円

可決した意見書



次の意見書を国会・関係行政庁に提出しました。

- 1 地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書
- 2 太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書

人事

人権擁護委員候補者

野村貴広
根本ひろ美
小川正一
寺門正南
清水智美

- ・障害者自立支援給付費の増額 1億9000万円
- ・物価上昇等を踏まえた軽費老人ホーム事務補助金の増額 2803万円
- ・酒蔵緊急支援金 200万円



魁、水戸



渡辺 欽也

水戸の将来を見据えた権限強化と行政の基本姿勢について

Q 東京一極集中と人口減少が進む中で、県都として県央地域の将来像をどう示すのか。権限強化に向け、政令指定都市を選択肢の一つとして視野に入れ、検討を進める考えはあるのか、見解を伺う。

A 自主・自立した都市経営を進めていく上で、広域合併は有効な手段の一つである。自治体規模が拡大することで、財政基盤の強化に加え、多くの権限が付与され、より安定した行財政運営が可能となる。持続的に発展していくためにも、政令指定都市を展望した広域合併を推進すべきであり、総合計画にも位置付けている。一方で、合併は市町村の存亡に関わる問題であり、相手方の意向を尊重し、信頼関係を築きながら合意形成を図って、慎重に進めるべきものである。まずは、広域的なまちづくりへの住民の意識の醸成に努める。

通学・通勤1時間圏を軸とした若い世代の移住・定住戦略について

Q (1)都心への1時間圏の実現を人口戦略の柱として位置付けるべきだ。(2)東京方面への特急利用半額補助

など、通学・通勤の支援制度を創設して、大学生の自宅通学などの新たな選択肢を生み出し、子育て世帯の家計負担を軽減することが、本市に住み続ける強力な動機になると考える。見解を伺う。

A (1)首都圏への通学・通勤が1時間圏内となれば、人口の流入促進・流出抑制につながる。列車の運転速度のアップには、JR東日本から線路の強化や踏切の廃止等、多くの課題を示されている。今後も沿線自治体と連携し、関係機関に力強く要望する。(2)制度創設で、若い世代を呼び込む効果も期待できる。必要な条件等を精査し、限られた予算の中で、各種施策との優先順位や費用対効果を含め、総合的に判断する。



偕楽園沿いを通過する特急列車

その他の質問

○水戸ブランド確立に向けた水戸黄門様生誕四百年記念観光戦略は
○台南市との友好関係深化と経済波及を見据えた都市外交戦略は

公明党 水戸市議会



黒木 勇

特性等に応じた多様な教育の展開と支援、不登校・いじめ対策を

Q 発達障がい等に向き合う教育の推進と、生成AIのリスクといった現代的な課題への対応も含めた、誰一人取り残さない学びの保障に係る取組を伺う。

A 公認心理師を増員し、支援を必要とする子どもの小学校就学についての相談に丁寧に対応する。不登校支援・未然防止の役割として、校内フリースクールを新たに3か所の小学校に拡充していく。また、生成AIは一律禁止にはせず、児童生徒が、自らの考えを基盤とし、情報の真意を確かめる批判的思考力や、他者の権利や個人情報尊重する態度を養うことに役立てていく。加えて、いじめ対策と不登校支援に集中的に取り組むため、いじめ・不登校支援室を教育研究課内に設置する。今後も児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、一人一人に対し、きめ細かな支援に努める。

公共交通の再構築と空白地区

解消に向けた取組の加速を

Q (1)市民の足である公共交通維持のため、自動運転技術の活用につい

て伺う。(2)空白地区の解消は、高齢化が進む本市の最優先事項の一つである。取組を伺う。

A (1)実証実験の視察を行うほか、事業者からヒアリングを実施するなど、情報収集に努めている。引き続き調査研究を進め、利用目的や効果を明確にし、導入の是非を判断する。(2)空白地区の解消に向け、バス交通を基本としながら、水戸タクシー事業を推進するほか、水域をまたぐ幹線系統の運行及び電気バス車両導入に係るバス事業者への支援、シェアサイクル事業の拡充などに取り組む。今後も国や県、事業者など、多様な主体との連携を強化し、公共交通ネットワークの維持、拡充に努める。



日上市で実証実験中の自動運転バス

その他の質問

○観光コンテンツの造成と高付加価値化の推進は
○災害に強い上下水道整備、雨水管理総合計画は
○感震ブレーカー設置費用の補助制度の導入は
○安全・安心な出産支援と子育ての応援を
○医療的ケア児・者への支援強化と接続を

政和維新



こいずみ 小泉 じ 康

水戸ホーリーホックのホームスタジアム移転に伴う今後の施策は

Q ホームスタジアム移転は地域スポーツ振興等に関わるテーマであり、経済波及に資する施策が必要である。(1)移転の所感と今後の連携施策を伺う。(2)本市の掲げる「みるスポーツ」の推進・拡充と、ケーズデンキスタジアムの活用策として、茨城セイバースや水戸シルエラとの連携や、笠松陸上競技場を利用できなくなる各種団体の受け皿の役割が期待できる。見解を伺う。



熱狂に包まれたJ1公式戦初となる茨城ダービー

A (1)ホームスタジアム移転はやむを得ないが、市の観光や経済に与える影響を考えると残念である。まずは課題を整理し、市やホームタウン推進協議会として可能な支援策を検討する。(2)フレンドリータ

ウン連携協定を締結したクラブとの連携を強化するとともに、スタジアム利用者の利便性向上や地域のにぎわい創出となるよう、「みるスポーツ」の新たな開催誘致に努め、施設の利活用に取り組む。

令和8年度から新設される危険街路灯撤去補助事業の詳細は

Q 昨年、末広町地内において、民間管理の街路灯の照明器具部分が自然落下する事案が生じた。仮に通行人に当たった場合は、命に関わる重大な事案である。以来要望し、創設されることとなった補助事業について、内容と周知方法を伺う。

A 設置から年月が経過し、管理が行き届かない等の状況があることを認識しており、市民の安全安心な暮らしを守るため、危険な街路灯の撤去補助事業を創設することとした。公道に設置されている老朽化した街路灯について、撤去費用の3分の1を上限とし、1基当たり最大5万円を補助する。あわせて、道路管理者への占有廃止手続が必要であるため、国や県と情報共有を図る。周知方法として、街路灯管理者に個別にお知らせする等、積極的な情報発信に努める。

その他の質問

- 水戸協同病院再整備に向けた現況と見解は
- JA水戸有機農業研究会との連携と施策展開は
- 茨城大入口交差点付近の雨水排水対策の進捗は
- 特別支援教育支援員の配置見直しに丁寧な説明を
- STEAM教育への取組と新たな展開は

水戸みらい



まつもと 松本 かつひさ 勝久

町内会・自治会を存続させる抜本的な対策は

Q 人口減少社会を迎える中、町内会・自治会加入者は減少し続け、加入率は50%を割った。市は、みと町内会・自治会カードや条例制定等を進めてきたが、抜本的な対策になっていない。市長の見解を伺う。

A 令和7年4月に、町内会・自治会の活動の活性化に関する条例を施行し、加入促進活動の後押しに貢献している。また、若い世代に町内会等の役割を知ってもらう啓発チラシを作成し、転入者に配布するほか、高齢者世帯の負担軽減事例について、町内会・自治会の運営の手引きの中で紹介している。現状、抜本的な対策はない。今後、も加入促進策について、あらゆる可能性を模索し、積み重ねていく。



約360店舗で優遇を受けられるカード

Q (要望)宅地建物取引業協会・水住協※1・市が協定を結び、住宅建設予定の土地の売買契約書に、町内会等への入会に関する特約事項を盛り込むことができれば、必ず加入につながる。前向きに検討を。

小中学校体育館の空調整備と学校施設の工事について

Q 令和10年度までに全小中学校体育館に空調を整備すると聞いており、スピード感のある対応を評価する。(1)当該事業で大きな財政負担が生じることから、負担の在り方を見直す必要がある。今後、学校体育館の夜間使用に対し、他の体育施設と同様に応分の使用料を徴収すべきではないか。(2)空調整備や校舎増築等で工事を行う場合、学校行事や地域活動に影響が生じるが、十分な対策を講じているか。

A (1)9年度の稼働前までに、使用料の徴収に関し、様々な課題を踏まえて、公平で適切な空調設備の運用と負担の在り方について検討を進める。(2)可能な限り授業や学校行事等に配慮した進行管理に努めるとともに、地域の利用状況に合わせた対応を実施している。

その他の質問

- 令和8年度予算の重点施策と財源配分の考え方は
- 市民の暮らしを守る投資的事業への予算措置は
- 重点支援地方交付金の活用と国への更なる要望は
- 重層的支援開始後の関係機関との連携体制は
- 高齢者の移動手段確保に向けた方向性と道筋は

※1 水住協(水戸市住みよいまちづくり推進協議会)…地区会の代表等で構成する団体であり、水戸市民憲章運動を推進するための共同事業を計画、実施している。



日本共産党
水戸市議団



国民健康保険税と後期高齢者
医療保険料値上げの中止を

Q 国民健康保険税は約4%、後期高齢者医療保険料は約13%値上げとなるが、国保会計は約9億円の赤字であり、県の後期高齢者医療広域連合には基金が87億円以上ある。繰越金や基金を活用して、市民の負担軽減のために値上げを中止するとともに、国や県に支援を求めるときと考える。また、4月から始まる子ども・子育て支援金は、公的医療保険に上乗せして徴収されるもので、新たな税負担との声があるがどうか。

A 税率等の改定は、市国民健康保険運営協議会の答申を受け提案した。後期高齢者医療保険料は長期的な視点で被保険者数の推移等を検討し、県後期高齢者医療広域連合の議決を経て改定された。それぞれに国が開始する子ども・子育て支援納付金は徴収される。今後丁寧な周知に努め、健全で持続可能な事業の運営に取り組み。

住環境を守り太陽光発電も
推進するための適切な規制条例の制定を

Q 住宅に隣接する土地に小規模の事業用太陽光発電施設が建設され、安全面等に懸念がある。市の対応は後手に回っており、住民の不安解消に至っていない。(1)事業用太陽光発電施設の件数は。(2)安全対策や住民からの相談への対応は。(3)太陽光発電推進のためにも、適切な規制を行う独自の条例を制定すべきと考えるがどうか。

A 市環境基本計画(第3次)を策定し、事業用太陽光発電施設の適正な導入を促進している。(1)約1500か所である。(2)県ガイドラインに基づき、事業者の届け出後に適正な設置及び運用に係る助言・指導を行っている。事業者に対し、生活環境への配慮や周辺住民の理解促進に努めるよう対応を求めている。(3)調査研究を進め、太陽光発電の普及促進に努める。

Q 全国的な高齢化の進展に伴い、救急需要は増加傾向にある。(1)本市の救急体制の現状について伺う。(2)消防局職員が24時間勤務する通常形態のほかに、平日の日中のみ勤務する日勤救急隊を新たに導入することで、救急要請の集中する日中の時間帯をカバーし、現場到着時間の短縮や隊員の負担軽減が期待できる。見解を伺う。

A (1)通常の救急隊9隊に加え、非常用救急隊など合わせて最大12隊で対応している。救急出動件数、現場到着時間等は令和6年をピークに年々増加していたが、昨年は減少に転じた。(2)11年度には24時間体制の救急車1隊を配備する予定であり、それまでの間、8年度から南消防署に日勤救急隊を配備し、市民サービスの向上を目指す。



- その他の質問
- 公共料金の負担軽減の拡大を
 - 市内中小企業への支援拡充を
 - 国・県に対し学校給食無償化拡充の働きかけを
 - 障害者就労支援施設「みのり」への送迎サービスを
 - 原発の基準地震動算定の再調査要請と廃炉を求める表明を

救急体制の現状と
日勤救急隊の導入は



Q 全国的な高齢化の進展に伴い、救急需要は増加傾向にある。(1)本市の救急体制の現状について伺う。(2)消防局職員が24時間勤務する通常形態のほかに、平日の日中のみ勤務する日勤救急隊を新たに導入することで、救急要請の集中する日中の時間帯をカバーし、現場到着時間の短縮や隊員の負担軽減が期待できる。見解を伺う。

A (1)通常の救急隊9隊に加え、非常用救急隊など合わせて最大12隊で対応している。救急出動件数、現場到着時間等は令和6年をピークに年々増加していたが、昨年は減少に転じた。(2)11年度には24時間体制の救急車1隊を配備する予定であり、それまでの間、8年度から南消防署に日勤救急隊を配備し、市民サービスの向上を目指す。



救急業務を担う消防局職員

- その他の質問
- 新たな観光資源活用による中心市街地活性化策は
 - 在宅見守り安心システムの運用状況は
 - ICTを活用した見守り支援、フレイル予防は

給食を利用できない児童生徒
及び家庭への支援は



Q 食物アレルギー等により給食を利用できず、弁当やおかずを持参する児童生徒がいる。(1)このような児童生徒の実態把握の現状について伺う。(2)給食費の無償化を実施する中、一般家庭との経済的負担に対する公平性について、認識を伺う。(3)給食を利用できない児童生徒と家庭への支援について、見解を伺う。

A (1)毎年度アンケートを実施し、食物アレルギーの状況を把握している。人数はほぼ横ばいだが、原因食物は多種多様で、対応が複雑化している。(2)無償化の効果を十分に享受できておらず、対応すべき課題と認識している。(3)個別の対応が必要であり、課題を整理しながら、他自治体における先行事例を調査するなど、支援策について検討を行う。



本市が提供する学校給食

- その他の質問
- こども性暴力防止法の施行を見据えた取組は
 - 持続可能な下水道施設の維持管理について
 - ・ウォーターPPPの導入可能性と今後の方針は

**地域未来投資促進法を活用し
スピード感のある企業誘致を**

谷
宏
細
智

Q 地域未来投資促進法は、地域の成長発展の基盤強化を図ることを目的としており、国の同意を条件として、各種優遇措置を設けている。本法を戦略的に活用した長野県須坂市をモデルとし、農地転用の迅速化を提言する。内原駅周辺等に重点区域を設定し、スピード感のある企業誘致を実現させ、本市の停滞感を打破すべきだ。見解を伺う。



須坂市の「ものづくり産業施設用地」

その他の質問

- 県からの受水契約解除に伴う負担軽減効果は
- 誘致企業による地域貢献と本市税収への還元は
- 農地の守り手に配慮したメリハリある土地活用を

**子ども中心の「こども病院」
の機能確保を**

川
理
滑

Q 新県立病院整備において、現在の「こども病院」のように子ども中心の医療体制や設備、児童相談所や特別支援学校など外部との連携が担保されるのか不安の声がある。小児救急や子ども中心に配慮された医療を提供する「こども病院」の機能確保は、本市にとって重要と考える。見解を伺う。



県立こども病院

その他の質問

- 水戸地域医療構想に対する本市の認識と評価は
- 公的病院等への運営支援や物価高対策は
- みとちゃんグッズ販売箇所の増設を

**物価高や不安定な情勢下でも
低廉で市民が安心できる水道行政を**

中
田
真
七

Q 本市の水道供給能力には十分な余裕があり、県中央広域水道からの受水中止を長年求めてきたが、昨年度に契約が解除され、年約1億4千万円の負担がなくなった。同事業に関連する霞ヶ浦導水事業の負担金も支払うべきではない。負担軽減となる費用は市民のために活用すべきであり、水道基本料金の2か月減免の延長や料金値下げ、耐震化等に活用すべきだ。見解を伺う。



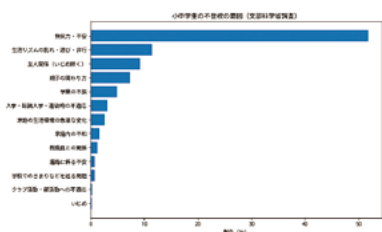
その他の質問

- 下水道ウォーターPPPは導入せず直営の堅持を
- 認知症施策の推進・拡充を求める
- 期日前投票所増設と移動式期日前投票所の実施を

**不登校増加の根本的理由を
解決しなさい！**

池
田
悠
紀

Q 国の調査で小中学生の不登校は全国で約35万人となった。病気等を理由とする長期欠席者を含めると約90万人おり、非常事態だ。本市の不登校児童支援は進んでいるが、不登校児を生まないための予防の視点も必要と考える。今後の取組を伺う。



小中学生の不登校の要因(グラフ)

その他の質問

- 兵庫県川西市の決算成果報告書を見習うべき
- 人口動態の徹底分析で効果的な人口増加策を
- 退職消防士の消防団加入促進を図るべき

A 大規模な用地確保策の参考になるものと認識している。一方で、活用の検討には、農業振興策や既存の土地利用計画等との整合、インフラ整備、地権者等との合意形成など、課題の精査が不可欠である。加えて、開発の具体的な計画が前提となることから、企業の立地動向等の把握に努めながら、活用の可能性について調査研究を進める。

A 県立こども病院は、高度な小児医療を提供する役割に加え、児童虐待への対応等、社会的にも重要な役割を果たしており、子どもを生み育てやすい社会の実現に向けて欠かせない機能である。これらの機能が失われることのないよう、県や県立こども病院、医師会等と連携し、安心安全を支える環境整備や持続的・安定的な小児医療提供体制の維持・確保を図っていく。

A 県中央広域水道の契約解除に関連し、霞ヶ浦導水事業完成後の建設負担金は、本市を除く枠組みで整理される。この結果、受水費や導水事業への建設負担金など約60億円の負担軽減となる。この費用は水道料金据え置きや、水道施設の老朽化・耐震化対策の財源として、市民負担軽減へ有効に活用する。

Q (要望)不登校の理由で最も多いのは「無気力・不安」であり、多くの専門家が、スクリーンタイム※2の増加や生活リズムの乱れによる心身の不調が背景にあると分析している。学校内でのタブレット使用時間の把握と制限、受光時間と身体活動の確保徹底などの検討を。

A いじめ・不登校支援室を新設し、いじめ対策と不登校支援及び教育相談を一元化して支援に取り組み。授業づくりや集団づくりを通じて、安心できる学校環境を整える。

※2 スクリーンタイム…テレビやスマートフォン、タブレットなどの画面を見ている時間のこと。



相談窓口「基幹相談支援センター」 の名称変更を



Q 障がいのある方とそのご家族が、将来にわたり地域で安心して暮らしていくためには、必要な時に適切な支援につながる相談支援体制の充実が不可欠である。本市の基幹相談支援センターは、相談支援体制の司令塔として包括的支援を行っているが、名称が分かりにくく、その存在を知らない市民もいる。窓口の機能が直感的に伝わる名称に変更することで、相談へのハードルを下げ、早期支援につながる効果が期待できる。見解を伺う。



A 議員提案は、認知度やイメージの向上等につながるものと認識している。法律に規定された基幹相談支援センターの名称は残しつつ、市民にとって親しみやすく分かりやすい相談窓口となるよう、愛称導入の可能性について検討する。



西部基幹相談支援センター(赤塚ミオスビル2階)

その他の質問

- 小中学校及び義務教育学校の熱中症対策について
- ・現在の具体的な取組状況は
- ・給水ポット設置など今後の更なる対策は

水戸光圀公の生誕四百年を 記念するイベントの開催について



Q 令和10年は、水戸藩第2代藩主・徳川光圀公の生誕四百年の節目の年である。また、下市地区が「田町越え」と呼ばれるまち開きから昨年で四百年、下市の銭谷稲生神社の地にあつたとされる鑄銭所で「寛永通宝」が試作されてから今年で四百年という説がある。水戸藩では幕末に「水戸虎銭」も鑄造され、復刻品がふるさと納税の返礼品に加えられた。歴史的節目が続く中で、どのような企画を考えているのか伺う。



A 観光と教育の両面から戦略的に事業を展開する。光圀公はもとより、水戸の誇る様々な魅力あふれるコンテンツを全国へ発信したい。民間連携で取り組んでいく機運の醸成が重要であり、庁内にワーキンググループを立ち上げ、令和8年度から準備に着手する。



水戸虎銭(画像:常陽史料館提供)

その他の質問

- ヤングケアラー実態調査の結果と対応は
- スクールガードの更新手続と交流・研修の場は
- 市道見川2号線への信号付き横断歩道の設置を

中心市街地活性化のため 都心性をどのように拡大するか?



Q 総合計画の重点プロジェクトである「若い世代の移住・定住加速プロジェクト」を具体的な施策として強力に推進する必要がある。本市の中心市街地は、県内唯一の都心性を持つエリアとして注目される一方、多世代が集う場や住空間としての魅力が不足しており、移住を促す上で課題を抱えている。そこで、ミトリオの活性化に加え、泉町2丁目南地区の中小事業者等が取り組む市街地再開発事業を早急に進めるべきと考える。見解を伺う。



A 市議会議長宛てに提出された、市街地再開発事業への支援を求める陳情の審査の経過をはじめ、事業の公共性や市の財政状況等の観点から総合的に検討する必要がある。引き続き、準備組合の検討状況を注視しながら協議を重ねていく。



ミトリオ周辺

その他の質問

- 梅まつり期間の偕楽園の混雑や交通渋滞の緩和策は
- 有機フッ素化合物PFASの高濃度検出への対応は
- コウノトリが定住できるまちづくりに向けた展望は

下水道の民間委託・ウォーターPPP[※]は丁寧な制度設計を



Q (1)ウォーターPPPの対象範囲検討に当たり、災害対応も含め、地元企業の参入機会確保が重要と考える。(2)技術・経験の継承、災害対応力の維持のため、市組織・職員体制は安易に縮小すべきではない。民間を監督する力、技術を理解し判断する力が必要で、市民生活を支える下水道だからこそ、慎重に進める必要がある。見解を伺う。



A (1)説明会やアンケートを踏まえ、市内事業者の技術力・経験が生かせるよう導入内容や対象範囲の方向性を定める。(2)職員体制及び技術力の確保は必要である。民間連携を進める中でも、適切なモニタリングや災害対応などを主体的に行い、市としての統制力を維持し、市民に安心して下水道を利用いただけるよう責務を果たす。



市浄化センター

その他の質問

- 吉田神社例大祭・濱降祭の継承支援は
- 女性が力を発揮できる市役所へ
- 子どもを権利の主体とする条例の制定を

※3ウォーターPPP…職員不足や施設の老朽化などの課題を解決し、上下水道分野の持続性を確保するための官民連携手法

国田地区における道路整備の進捗は

おまつ 大津 一 亮

Q 国田地区には、自然豊かな七ツ洞公園とスポーツ交流の場となるJAIばらきスポーツパークがあり、当該エリアの更なる魅力向上のため、道路環境の整備が重要と考える。幹線市道35号線は水戸北スマートICからの主要なアクセス道路であり、市道国田11号線は那珂総合公園と当該エリアを結ぶ路線として、地域住民やスポーツ利用者から早期整備を期待されている。現状と今後の見通しを伺う。



幹線市道35号線の未整備区間(軍民坂)

その他の質問

- 田野川改修に伴う市道渡里209号線の整備状況は
- 市北西部の狭あい道路整備の完了時期と期間短縮は

持続可能な自治体運営のための広域合併の推進を

すた 須田 浩 和

Q 人口減少社会において、地方自治体の維持・発展には広域合併が不可欠であり、将来世代のために進めなければならぬ。水戸市民になるメリットを感じていただくため、市民と市外在住者との間で公共施設の使用料に差を設ける等の取組を拡大すべきだ。本市の定住人口増加と合併への機運醸成につながるものと確信している。見解を伺う。



市外在住者の火葬場使用料を改定する下野斎場

その他の質問

- 水戸市の税金で造った施設は市民優先の運営を
- 少年自然の家の民間委託に向けた検討の加速を
- デジタル地域通貨導入による地域経済の活性化を

新年度から始まる重層的支援体制※4の詳細は

ごとう 藤子 通

Q 複数の課題を抱える方や孤立している方を支えるための重層的支援体制について、具体的な支援機能を伺う。事例調整会議の開催等を行う「多機関協働」、支援が届いていない方への「アウトリーチ等を通じた継続的支援」、対象者のニーズ等を把握しながら地域資源とのマッチング等を行う「参加支援」を実施する。



A 福祉総務課に、支援の指揮を執る社会福祉士の副参事1名、実働を担う専門職2名を配置し、合計6名で推進する。また、庁内職員の研修を行うとともに、他部署への丁寧なつながりが可能となるよう、情報共有ツールの導入を検討する。

特別支援教育支援員の体制変更の撤回を

つた 土田 記代 美

Q 発達に課題を抱える子どもへの学校生活支援のため、市は、対象の子どもが必要な時間に特別支援教育支援員をマンツーマンでつけてきた。新年度から突然、支援員の勤務時間を一律3時間に変え、各学校に数名を配置する体制とし、予算を削減した。しかし、この方針転換の説明がなく、現場は混乱している。子どもたちや保護者、支援員や教職員にも影響が大きく拙速であり、撤回を求める。今後、議会も含めて熟議すべきだがどうか。



A 様々な教育的ニーズへの対応が求められており、より多くの子どもに対する支援を充実させる。丁寧に周知を行うとともに、効果的な支援となるよう、各学校と連携を図る。効果等を検証し、子どもの自立を目指した教育推進に努める。



厚生労働省が示すイメージ図

その他の質問

- 平須十文字交差点の渋滞緩和対策は
- 千波湖の浄化について
- ・アオコの発生抑制を図るため湧き水の活用を



新年度を待つ堀原小学校

その他の質問

- 福寿のつどいを見直して多世代交流行事に
- 放課後学級の環境整備と格差解消に市が責任を
- 市民会館大ホールの利用予約に市民優先枠を

※4 重層的支援体制…子ども、障がい、高齢、生活困窮などの分野別の支援体制では対応しきれない複雑・複合化した課題に対し、分野を横断して一体的に取り組むための支援体制



(仮称)南部図書館は地域を支援する
次世代型図書館として整備を

谷 慎一

Q 南部図書館には、不登校の方などの居場所や多世代交流の場をはじめ、子どもが過ごす空間と読書空間とのゾーニング、複数人での学習空間やカフェ等の併設など、多様な機能が求められている。単なる地区館ではなく、地域課題を解決する施設にすべきである。また、総合教育研究所の活用案は、駐車場確保や教員研修機能との共存に懸念がある。立地や規模、運営方式(直営・指定管理・公民連携)など、新設との比較も含め、考えを伺う。



A 現代の社会問題を解決していける場となるよう検討する。令和8年度に策定する基本構想の中で、有識者会議の意見や市民ニーズを踏まえ、機能や提供サービス、規模や立地場所の考え方をまとめ、運営方式についても検討する。



公民連携で整備された紫波町図書館

その他の質問

- 徳川光圀公生誕四百年に向けた取組は
- 免許返納者など高齢者に対する移動支援を
- 地域との協働で防犯カメラの設置を

空家等対策の推進に関する
特別措置法改正を受けた空き家対策は

打越 美和子

Q 令和5年の国の法改正により、空き家は放置せず活用する方針となった。(1)空き家の現状と管理不全空家等の推移、今後の対策は。(2)若者が集える場・学びと交流の場としての活用など、新たな価値を創造し、地域資源として再利用する仕組みづくりについて、見解を伺う。



A (1)特措法に位置付けられる空家等は、令和6年度末で969件と、増加傾向にある。令和8年度の運用開始を目指し、管理不全空家等の認定判断基準を策定中である。さらに、相談窓口を生活安全課に一元化するとともに、人員体制を拡充し、空き家対策の強化を図る。(2)地域活性化につながる取組と認識しているが、事業主体や費用負担など検討すべき課題があり、先進事例の調査研究を進める。



その他の質問

- 誰もが移動に困らない公共交通政策の実施を
- 水戸ならではの歴史文化・伝統文化を生かした心の教育は
- みどりターンの取組と独自支援体制は

東日本大震災から15年
本市の防災・減災への取組は

安藏 栄

Q 首都直下型地震や南海トラフ地震など、いつ災害が起きてもおかしくない状況にある。本市の、(1)過去の災害教訓を風化させない方策と、(2)防災・減災に対する取組を伺う。



A (1)東日本大震災の教訓を忘れないために開始したいっせい防災訓練や、洪水・津波の避難訓練などを継続して実施し、ここ数年の訓練参加者は1万人を超えている。(2)避難環境向上として、アレルギー対応食をはじめ、生理用品や防犯ブザー、紙オムツを追加し、備蓄物資の充実を図った。簡易水洗トイレの配備など民間企業との災害協定も強化しており、学校体育館への空調整備など指定避難所の機能強化にも取り組んでいる。今後も、市民が安心を実感できる災害に強いまちの構築に取り組む。



東日本大震災で被災した偕楽園の当時の様子

その他の質問

- いきいき交流センターの利用状況と健康増進器材の利用は
- 農林関係予算の構成比減少と食料安全保障政策の考え方は

水都タクシーの利用促進策として
増車や地域拡大を

佐藤 昭雄

Q 公共交通空白地区の移動手段として導入された水都タクシーについて、利便性等の向上を望む声が寄せられている。運行台数の増強及び対象地域の拡大など、利用促進に向けた取組が必要と考える。見解を伺う。



A 令和4年10月に、既存公共交通サービスを利用しにくい11地区への導入を完了し、令和6年10月には、11地区に隣接する酒門町の一部、田野町、筑地町、赤尾関町及び小林区に隣接する公共交通の利便性の低い他の地域への対応が課題となっていることから、当該地域への運行エリアの拡大について検討するとともに、利用者ニーズの把握に努めながら、更なる利便性の向上を図っていく。



水都タクシー

その他の質問

- 子育て支援の現状と支援策の拡充を
- 公共交通の利用者減少と運転士不足への取組は
- 自動運転の社会実装は

本市独自の婚活支援策と 民間の婚活イベントへの支援は



Q 本市の最重要政策である
こども・子育て支援の入
口となる結婚を後押しす
るため、男女の出会いの場の創出
に力を入れるべきと考える。本市
独自の婚活支援策について伺う。

A 2月の本市開催のマッチングイベ
ントでアンケートを実施したとこ
ろ、約9割の方からの高評価と、
意欲が高まったとの声をいただい
た。行政主体のイベントは安心し
て参加できる出会いの機会となり、
結婚への後押しにつながっている。
Q 多様なニーズに対応するため、民
間と連携した取組も必要と考える。
民間主催の婚活イベントへの具
体的な支援について、見解を伺う。
A 営利を目的とせず、出会いの機会
提供に資する取組には、できる限
り支援する。イベントの周知など、
団体の要望に応じた支援を行う。



本市開催イベントのチラシ

その他の質問

- 水都タクシーの実績や課題、エリア拡大について
- 生活道路における法定速度見直しへの対応について
- 百樹園西交差点への信号機設置について

地域経済を牽引する 企業立地政策は



Q (1)市街化調整区域におけ
る開発行為について、企
業ニーズに対応しきれな
かった点とは。(2)対応するた
め新たな要件緩和の内容は。(3)地区
計画による効果的な土地の利活用
について、今後の方向性を伺う。

A (1)高速道路のIC周辺等で一定要
件を満たす場合に、開発行為の許
可基準を緩和するが、企業の計画
地が対象区域に含まれない等、適
合しない事例があった。(2)起点と
なるICを8か所に増やし、対象
区域を各起点から半径3kmに拡大
するなど、要件を緩和した。(3)モ
デル地区である国田地区と意見交
換を継続し、地域の土地利用の在
り方をともに考え、それを実現す
るために土地利用のルールづくり
が必要な場合には、地区計画など
の具体的な計画内容に反映する。



旧国田小中学校跡地

その他の質問

- 企業立地促進を加速させるGISの導入を
- 飯富小中学校の施設整備の方向は

常任委員会の視察報告

各常任委員会では、市政の課題解決に生かすため先進都市の事例を調査研究しました。視察項目は下記のとおりです。

総務環境委員会 令和7年10月22日～24日

<福岡県久留米市>

- ・公共施設の「ZEB化」について

<大分県大分市>

- ・新しいモビリティサー
ビス事業について



ZEB認証された環境部庁舎

文教福祉委員会 令和7年10月22日～24日

<大分県中津市>

- ・長者屋敷官衙遺跡につ
いて

<鹿児島県鹿児島市>

- ・市立天文館図書館につ
いて



天文館図書館

産業消防委員会 令和7年10月22日～24日

<長野県長野市>

- ・鳥獣被害防止の取組について

<富山県富山市>

- ・中心市街地活性化基本
計画について
- ・まちなかにぎわい広場
「グランドプラザ」につ
いて



グランドプラザ

建設企業委員会 令和7年10月20日～22日

<香川県高松市>

- ・都市計画区域の線引き廃止について
- ・屋島の景観まちづくりについて

<広島県竹原市>

- ・ドローンによる下水道
管の点検について

<広島県尾道市>

- ・心に残る尾道の景観づ
くりについて



点検用ドローン

文教福祉委員会



令和8年度当初予算
(文教福祉委員会所管分)

主な質疑

- ・重層的支援体制整備事業の推進体制等について
- ・災害時支援用バンダナの配布手法等について
- ・本庁舎に設置するキッズスペースの遊具について
- ・民間保育施設整備事業の対象施設と要件について
- ・大腸がん検診推進事業の受診見込み数について
- ・妊婦へのRSウイルス感染症※5予防接種事業の周知について
- ・小児オンライン医療相談・オンライン診療事業の概要及び他自治体の実施状況について
- ・5歳児健康診査の実施内容について
- ・特別支援教育支援員の配置基準について
- ・小規模特認校活性化事業の積算根拠等について

主な意見

- (1)重層的支援体制整備事業については、横断的な庁内連携により誰一人取り残さない支援体制の構築に努められたい。
- (2)本庁舎キッズスペースの開設に当たっては、徹底した安全衛生対策を講じられたい。
- (3)小児オンライン医療相談・オンライン診療事業の実施に当たっては、保護者の利便性に資する運営体制の構築に努められたい。
- (4)小規模特認校活性化事業については、当該校に在籍する全ての児童生徒が特色ある教育を受けられるよう、更なる教育活動の充実に努められたい。

賛成多数



RSウイルスワクチンの案内と感染症対策の周知



総務環境委員会



令和8年度当初予算
(総務環境委員会所管分)

主な質疑

- ・自転車通行空間の整備箇所について
- ・自治体情報システム標準化の進捗について
- ・子育て世帯向けプロモーション動画のPR及び配信手法について
- ・AI防犯カメラの運用状況について
- ・犯罪被害者等支援条例に基づく見舞金の申請状況について
- ・水戸黄門ふるさと寄附金に係るポータルサイトの委託状況について
- ・投票所入場券の仕様について
- ・浜見台霊園の利用状況及び駐車場トイレの工事内容について
- ・ごみ処理手数料改定を見据えたごみ収集袋の作成数量について
- ・ごみ処理手数料の積算について
- ・企業版ふるさと納税の対象事業について

主な意見

- (1)4月からのごみ処理手数料の改定に当たり、ごみ収集袋の品質管理に努められたい。
- (2)事業の拡大や新規事業の実施に当たっては、目的を見据えながら、着実かつ効果的な推進を図られたい。
- (3)持続可能な財政基盤の強化のため、水戸黄門ふるさと寄附金等の戦略的かつ積極的な確保に努められたい。

賛成多数



水戸市指定燃えるごみ収集袋(4月からの手数料改定に伴い料金変更)

※5 RSウイルス感染症…小児や高齢者に呼吸器症状を引き起こすウイルスで、2歳までにほぼ全ての乳幼児が少なくとも1回は感染するとされている。乳幼児が感染すると、重症化のリスクがある。

建設企業委員会



令和8年度当初予算
(建設企業委員会所管分)

主な質疑

- ・狭あい道路整備事業の計画と早期整備に向けた工夫について
- ・内原地区における道路新設等の推進体制について
- ・雨水管理方針における重点対策地区の設定について
- ・優良建築物等整備事業及び水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業の総事業費と補助額について
- ・公園への防球ネットの設置予定箇所について
- ・東京圏からの移住支援の実績と子育てまちなか住宅取得支援事業との連携等について
- ・五軒町立体駐車場の今後の見通しについて
- ・給水車の購入費用の内訳と財源について
- ・大工町における下水道管の本復旧工事について

主な意見

- (1)耐震シェルター等設置補助事業については、制度の周知徹底を図り、活用促進に努められたい。
- (2)市内の冠水被害軽減に向け、計画的に事業を進められたい。
- (3)戸建て住宅ストック賃貸化・住みかえ促進事業については、事業効果を丁寧に検証し、都市計画全体との整合性を図りながら、持続可能な都市構造の形成につながる制度運用に努められたい。
- (4)限りある予算の中でハード・ソフト両面にわたって知恵を出し合い、市民や移住検討者に、他自治体とは違う魅力を感じさせる施策を推進されたい。

賛成多数



防球ネットを設置した諏訪児童公園

産業消防委員会



令和8年度当初予算
(産業消防委員会所管分)

主な質疑

- ・地域における有機農業産地づくり支援事業の進め方と予算措置の考え方について
- ・森林公園における水道管布設替え工事について
- ・創業支援事業の拡充内容について
- ・企業立地促進補助金の積算根拠について
- ・観光まつり開催事業の取組と実施体制について
- ・いばらき消防指令センター大規模更新に伴い強化される機能と今後の事業スケジュールについて
- ・市場再整備の進捗と拡張用地の整備予定について

主な意見

- (1)地域における有機農業産地づくりについては、本市の生産者等の実情を踏まえた実施計画の策定とオーガニックビレッジ宣言を行い、より多くの方が参加したいと思える取組となるよう努められたい。
- (2)企業立地促進事業については、各企業のニーズに十分対応できるよう、関係部署との緊密な連携と柔軟な制度運用に努められたい。
- (3)千波公園パークPFI事業の完了後は、新たな観光資源を十分に活用し、各観光まつりの充実強化を図るとともに、通年型観光の取組を検討し、多世代が楽しめる観光地づくりに取り組まれたい。
- (4)いばらき消防指令センター大規模更新については、市民の命を守る消防・救急業務の司令塔としての役割を踏まえ、早期完了に向けた適切な進捗管理に努められたい。

全会一致 賛成



梅まつり期間にライトアップが実施された偕楽園

企画総務部門

子育て世帯向けプロモーション動画制作	200万円
LINEを活用した市民サービスの拡充	690万円

市民協働部門

危険街路灯撤去補助事業	100万円
戸建て住宅ストック賃貸化リフォーム支援補助金	250万円
アナハイム市国際親善姉妹都市締結50周年記念事業	614万円

福祉部門

重層的支援体制整備事業	3,481万円
災害時支援用バンダナ配布事業	130万円
養護老人ホーム整備事業	2億8,160万円

こども部門

本庁舎キッズスペースの設置	100万円
5歳児健康診査の実施	2,484万円
民間保育施設の改築支援	2億7,634万円
第2子の保育料の無償化	3億3,908万円



保育園で給食を食べる子どもたち

保健医療部門

小児オンライン医療相談・オンライン診療事業	1,365万円
大腸がん検診推進事業	441万円
妊婦へのRSウイルス感染症予防接種事業	5,301万円

産業経済部門

まちなか店舗等開設促進事業	1,200万円
地域における有機農業産地づくり支援事業	100万円

都市建設部門

耐震シェルター等設置補助事業	100万円
子育て世帯等戸建て賃貸住宅住みかえ支援補助金	36万円

消防部門

南消防署城東出張所移転改築事業	6,630万円
いばらき消防指令センター大規模更新	1億6,196万円



大規模更新を予定するいばらき消防指令センター

教育部門

小規模特認校活性化事業	2,375万円
新しい自然体験教室の実施	5,152万円

※金額は当初予算額を表す(千円以下を切り捨てて表記)。

令和8年度の市政運営の基本方針及び市の予算については、広報みと(令和8年4月号)の特集をご覧ください。



1 議会基本条例に基づく改革の推進



議会の在り方や運営等についての基本的事項を定めた議会基本条例を、昨年の12月定例会で議決し、1月1日から施行しています。条例案の作成に当たっては、大学生との意見交換やパブリックコメントの実施など、市民意向の把握にも取り組み、その反映に努めてきました。本条例に定めた事項について、より具体化を図るとともに、その実施の手順等を明らかにすることで、実効性を高めることを検討しています。

令和8年度も議会改革調査特別委員会の場などで議論を尽くし、議会全体で継続的な改革に取り組んでいきます。



特別委員会における協議

2 議会改革の軌跡



令和5年4月の水戸市議会議員一般選挙後の6月定例会において特別委員会を設置し、改革の第一歩を踏み出しました。



効率的な議会運営に向けてiPadを導入



本会議傍聴席に字幕表示システムを導入



ハラスメント根絶条例を制定し、研修会を開催



本会議傍聴者向けに託児サービスを開始



学生と議員の総勢50名で意見交換を実施



本会議の一般質問に一問一答方式を導入

令和8年第1回臨時会の概要



1月26日に開催し、食料品価格等の物価高騰に係る緊急対策について補正措置を講じる議案及び報告を、全会一致で原案のとおり可決、承認しました。

令和7年度一般会計補正予算(5号)

◆補正総額 11億5,300万円増

- ・物価高対応子育て応援手当(国補助事業)
- ・子育て世帯生活応援特別給付金(県補助事業)

令和7年度一般会計補正予算(6号)

◆補正総額 13億2,100万円増

【国の重点支援地方交付金活用事業】

- ・水道料金減免事業
- ・市民税非課税世帯等くらしサポート給付金事業
- ・物価高騰対応プレミアム商品券発行事業

陳情の結果【採択】

○令和7年陳情第10号

米価高騰による日本酒原料米対策に係る陳情

本陳情については、市長に送付し、その処理の経過及び結果の報告を求めることとした。

傍聴のご案内



本会議や委員会等の傍聴をご希望の方は、下記を参考にお越しください。

本会議傍聴の紹介動画をHPに掲載しています。上記二次元コードからご覧ください。

会議名	本会議	議会運営委員会、常任委員会等	特別委員会等
定員	104名 (うち車椅子利用の方は4名)	5名	10名
受付場所	8階(傍聴席入口)	7階(議会事務局)	
手続き	・当日、先着順 ・傍聴券に住所、氏名を記入	・開議予定時刻の40分前～10分前までに受付(定員を超えたときは抽選) ・委員会傍聴申請書に住所、氏名を記入	

○児童・乳幼児を同伴して傍聴できます

お子様連れの方も傍聴できるようになりました。また、本会議傍聴者向けの託児サービスもあります(※要予約)。ぜひご利用ください。



託児スペース

6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
5/24	25	26	27	28	29	30
31	6/1 本会議 (提案理由説明 議案説明会)	2	3	4	5	6
7	8 本会議 (代表質問)	9 本会議 (議案質疑 (一般質問))	10 本会議 (一般質問)	11 常任委員会	12 常任委員会	13
14	15 議会運営 委員会	16 議会運営 委員会 全員協議会 本会議 (議了)	17	18	19	20

※6月2～7、13～15日は議案調査

議会情報公開制度・個人情報保護制度の運用状況

情報公開制度は、議会で保有している情報を市民の皆さんに公開する制度です。

また、個人情報保護制度は、議会で保有している個人情報の取扱方法を定めるとともに、対象者自身の個人情報の開示や訂正、利用停止を請求する権利を保障する制度です。

○議会情報公開制度に関する請求及び決定の件数(令和7年度)

開示請求 件数	決定の区分			審査請求
	全部開示	部分開示	不開示 うち条例第7条該当	
14	13	1	—	—

○議会個人情報保護制度に関する請求の件数(令和7年度)

開示請求、訂正請求、利用停止請求の状況・・・なし